

韓国とラテンアメリカ経済関係の現状

尹 敏鎬

韓国とラテンアメリカ地域間の経済関係は、1990年代後半以降、飛躍的な発展を成し遂げてきた。この背景として、韓国企業の国際競争力の向上と政府の強力な“グローバリズム推進戦略”を受け、ラテンアメリカが韓国製品の新たな輸出活路市場となったことが挙げられる。

一方、韓国は、97年末の金融危機を契機に、地域貿易協定（Regional Trade Agreement）の締結を積極的に推し進めた。最初の交渉相手としてチリを選び、アジア・ラテンアメリカ間の初めての自由貿易協定（Free Trade Agreement）への道を開いた。2004年に発効した韓・チリFTAは、韓国とラテンアメリカ経済関係を含め、韓国のFTA戦略を広げる契機にもなった。

また、05年3月には米州開発銀行（Inter-American Development Bank）に加盟することによって、ラテンアメリカの経済発展を促進する一員となった。今年が加盟10年目にあたり、釜山で年次総会を開催した。また、13年2月に就任した朴槿恵大統領は、今年4月中旬、ラテンアメリカのコロンビア、ペルー、チリ、ブラジル4カ国を、就任以来初めて訪問した。首脳外交を契機に、ラテンアメリカ諸国とアップグレードした新

な経済関係の構築を狙った。韓国とラテンアメリカの経済関係は、新しい局面に入ったと思われる。本稿では、ラテンアメリカに対する「韓国の観点とその変化の流れ」に力点を置いて論じる。

韓国とラテンアメリカは相互補完的な関係

韓国は、ラテンアメリカについて、総人口約6億人と世界経済の8%の比重を持ち、世界的に貧富の格差が大きい地域であるものの、貧困層が急減する一方で中間層が急増している最適な商品輸出市場であり、経済成長によるインフラ開発の可能性が高い重要な市場であると認識している。また、天然資源が不足している韓国にとってラテンアメリカは、原油、鉄鉱石、銅などのエネルギーに加え、穀物、牛肉、豚肉などの農畜産物や各種水産物など食糧資源の供給源であると認識している。

反面、韓国の工業品および部品の消費市場であって、プラント建設を含んだインフラ事業進出市場でもある。

すなわち、韓国はラテンアメリカから鉱物および農水畜産物などの一次産品を輸入し、工業品およびサービスなど二次、三次産品を輸出する構造にあり相互補

表1 韓国の輸出入現状

年度	アジア	欧州	北米	ラテンアメリカ	その他	総額	ラテンアメリカ
2014	323,701	71,646	75,201	35,897	66,217	572,662	6.27
2010	255,177	69,626	53,917	36,187	51,474	466,381	7.76
2005	146,913	52,853	44,788	14,986	24,876	284,416	5.27
2000	81,092	28,141	40,037	9,368	13,627	172,265	5.44
1995	61,564	20,854	25,921	7,370	9,347	125,056	5.89
1990	24,638	12,001	21,090	2,102	5,182	65,013	3.23

年度	アジア	欧州	北米	ラテンアメリカ	その他	総額	ラテンアメリカ
2014	221,546	85,349	50,725	18,294	525,511	901,425	3.48
2010	202,341	55,759	44,753	14,644	425,209	742,706	3.44
2005	126,032	33,609	33,189	7,016	261,235	461,081	2.69
2000	70,261	20,069	31,349	3,262	160,478	285,419	2.03
1995	54,920	22,451	33,007	3,964	135,116	249,458	2.93
1990	28,514	10,501	18,407	1,726	69,841	128,989	2.47

資料：韓国貿易協会（KITA）統計

完的な関係を構築している。

急速な貿易拡大と大成功した FTA 締結

韓国の対ラテンアメリカ経済関係の特徴は、総輸出の比率が比較的高く、貿易黒字総額の半分となっている点だ。韓国の対ラテンアメリカ輸出比率は、2003～04年には5%以下へ低下したが、足もとでは平均6～7%水準を維持している。これはアジア、太平洋地域のどの国よりも高い水準である。従来、ラテンアメリカ市場は、米国やヨーロッパ、日本が主導しているとの強い印象があったが、現在は、後発の韓国が中国と激しい市場争奪競争を繰り広げる新しい局面を迎えている。

韓国の対ラテンアメリカ貿易規模は、1990年には輸出21億ドル、輸入17億ドル、総貿易規模が38億ドル水準であったが、2014年には輸出358億ドル、輸入182億ドルまで大きく成長した。また、90年代以来、ラテンアメリカとの貿易は、韓国経済に貿易黒字をもたらすいわゆる“孝行息子市場”と位置づけられている。06年以来、毎年100億ドル以上の黒字を計上しており、韓国の貿易黒字総額の半分を超えている。貿易規模も、06年に300億ドル、08年に400億ドル、10年には500億ドルを突破した。11年には600億ドルを越える水準まで成長した。

韓国は03年以降、「同時多発的」に、世界の主要国・地域との自由貿易協定（FTA）交渉を積極化した。輸出依存度が高いという韓国経済の特徴にともない、国の生存のためには「FTAが不可避」だという認識が国民に浸透している。02年からの対チリFTA交渉時には、農民のデモや自殺等の激しい反対運動を国民は弊害と捉えたほか、農業分野の廃業支援事業の実施効果に加え、FTA実施による関連分野の被害が予想以上に少ないとの認識があり、農業問題がFTA反対の決定的な阻害要因にはならなかった。

一方、ラテンアメリカとの貿易急増の契機となったのは、韓・チリFTAの本格化であったといっても過言ではない。チリとのFTAは、初めてのアジア・ラテンアメリカ間のFTAとして、韓国では最も成功したFTAの代表例となっている。特に、チリ産ワインの輸入により、韓国内の輸入品の認識が改善したほか、ワインブームによる新しい食文化の展開にも大きく貢献した。韓国では、欧米のワインより、特定ブランド名のチリワインが市場の半分を超える占有率を占めている。

表2 貿易黒字総額中のラテンアメリカの比率

単位：百万米ドル

年度	全地域 貿易黒字	ラテンアメリカ 貿易黒字	比率 (%)
2014	47,150	17,603	37.3
2010	41,172	21,542	52.3
2005	23,180	7,970	34.4
2010	11,786	6,106	51.8
1995	(10,060)	3,406	
1990	(4,827)	376	

資料参考：韓国貿易協会発表統計

韓国がこれまで発効させたラテンアメリカとのFTAは、04年のチリと11年のペルーに過ぎないが、13年にはコロンビアとのFTA交渉が妥結し、最終的にコロンビア最高裁判所の批准を待っている状況である。また、ブラジルをはじめとするMERCOSUR（南米南部共同市場）や、メキシコとのFTA交渉再開のための条件整備と共同研究、中米6カ国（グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、コスタリカ、パナマ）とのFTA交渉とエクアドルとはSECA（戦略的経済協力協定）を推進している。

米州開発銀行との協力

一方、韓国とラテンアメリカ経済関係を加速化させたもう一つの要因として、韓国の米州開発銀行（IDB）加盟が挙げられる。主要先進国入りを目前とした韓国は、開発援助と経済協力による新しい次元の経済関係拡大を狙っている。2005年の公式加盟以来、2億ドルの信託基金助成と韓国輸出入銀行の対外経済協力基金（EDCF）を活用し、多様なIDBとの協力事業を通して、直接的・間接的にラテンアメリカの経済発展に寄与している。

加盟10年目の今年は、3月26日から3月29日に、



IDB 総会（韓国釜山）での「ハイレベルセミナー」

表3 韓国のFTA締結現状

発効済み		交渉中
韓国チリ FTA	2004.4.1 発効	日中韓 FTA
韓国シンガポール FTA	2006.3.2 発効	東アジア地域包括的経済連携 (RECP)
韓国 EFTA・FTA	2006.9.1 発効	韓国・中米 FTA (注4)
韓国 ASEAN・FTA	物品貿易協定 2007.6.1 発効 (注1)	韓国エクアドル SECA (注2)
韓国インド CEPA (注2)	2010.1.1 発効	交渉再開の条件整備
韓国 EU・FTA	2011.7.1 発効	韓国インドネシア CEPA (注2)
韓国ペルー FTA	2011.8.1 発効	日韓 FTA
韓米 FTA	2012.3.15 発効	韓国メキシコ FTA
韓国トルコ FTA	2013.5.1 発効 (注3)	韓国 GCC・FTA
韓国オーストリア FTA	2014.12.12 発効	交渉準備のための共同研究
韓国カナダ FTA	2005.1.1 発効	韓国 MERCOSUR・FTA
署名済み		韓国イスラエル FTA
韓国コロンビア FTA	2013.2.21 署名	韓国マレーシア FTA
韓国ニュージーランド FTA	2015.3.23 署名	
韓国ベトナム FTA	2015.5.5 署名	
韓中 FTA	2015.6.1 署名	

注1: サービス貿易は2009年5月1日に、投資分野は2009年9月1日にそれぞれ発効。注2: CEPA= 包括的経済連携協定、SECA= 戦略的経済協力協定。
注3: サービス・投資協定は2015年2月26日に署名。注4: グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、コスタリカ、パナマ
参考資料: 韓国産業通商資源部

韓国釜山で米州開発銀行年次総会を開催した。48カ国の加盟国中44カ国の代表と、海外から約1,400名、国内から約2,600名が参加した盛大な行事であった。今回の総会の核心懸案課題は、民間部門支援組織改編方案で、IDBグループ内に散在している民間部門支援組織と米州投資公社 (IIC) を統合して、新しく NewCo を設立することであった。この改編方案をめぐっては、過去2年にわたり長い議論を繰り返してきたが、29日の総会全体会議では結論に至らなかった。このため、議長国である韓国の崔副総理が30日明け方3時まで議論を誘導し漸く合意に至ったとのエピソードを残した。民間主導でラテンアメリカの経済成長を促進するため、NewCo には IDB からの資本7.25億ドルに加え、新規出資13.05億ドルが決まり、総額20.3億ドルへの資本拡大が決定された。韓国は総会議長国の成果として IDB 50年の歴史における重要な転換を記録することができたと自負している。

また、IDB アジア事務所は、ADB と共同主管で、3月26日にアジアとラテンアメリカの開発協力方向を議論する「ハイレベルセミナー」を開催した。このセミナーには、IDB のモレノ総裁、ADB の中尾総裁、JICA の田中理事長、中国人民銀行の李副総裁、李韓国輸出入銀行長、洪韓国産業銀行会長が参加した。日本、韓国、中国が、IDB および ADB とともに、三角協力の一つの軸を形成して、アジア-ラテンアメリカ

間の協力のため支援することが出来れば、両大陸の包括的成長と世界経済の均衡発展にも寄与することを共感した。

対ラテンアメリカ経済関係の課題と展望

韓国の対ラテンアメリカ経済関係は、2000年初めから、FTA 締結による通商協力と資源開発事業、IDB 加盟による ODA 協力事業の拡大などを中心に、ウィン・ウィンモデルを構築することに注力してきた。FTA 交渉は、韓国政府のラテンアメリカ経済関係の最優先の課題である。しかし、所謂8兆ドルのラテンアメリカの巨大市場の中で、最大市場であるブラジルとメキシコとの FTA 交渉は宿題として残っている。特にブラジルは、自由貿易 (Free Trade) という用語にさえ否定的な立場を堅持しており、製造業界は韓国との FTA に保守的な立場を取っている。また、メキシコも韓国との FTA には懐疑的な立場である。このため、韓国は、中小規模国家との FTA を進める戦略を取っている。現在、中米のエクアドルとの FTA を優先的に進めている。また中米との FTA 交渉では FTA の効果や交渉の費用などを勘案し、韓国1+中米5ヶ国の交渉方式を選好している。

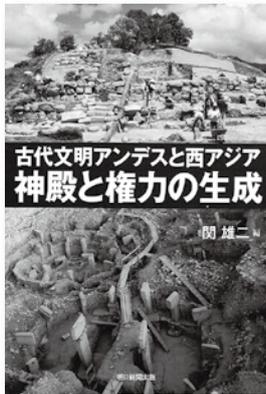
09年以降、対韓貿易赤字幅が大きく拡大したラテンアメリカの主要国は、保護貿易措置を強化する傾向にある。さらに、14年末現在、ラテンアメリカの対韓国

輸入規制は、ブラジルが11件、コロンビアが5件、アルゼンチンが3件など、計21件となり、全世界の対韓国輸入規制の13%に達している。また11年から、韓国企業はブラジルを中心に、中国企業との競争深化により大きな困難に直面している。中国企業の低価格に対し、品質、デザインなど価格以外の要素で勝負をかけているが、かなり苦戦しているのが現状である。

韓国はこうした困難の克服のため、新市場開拓と輸出品目の多角化に向け、ラテンアメリカ人口の約50%に該当する貧困層（BOP）市場の攻略、太平洋同盟（Pacific Alliance）における輸出インキュベーターの設立を推進している。また、今年4月16日から27日までの朴槿恵大統領のラテンアメリカ4カ国歴訪は、ラテンアメリカとの経済関係をアップグレードさせるモメンタム作りの一環といえる。この効果を信じ、今後のラテンアメリカとの経済関係の発展を楽観している。

（ゆん みんほ 米州開発銀行アジア事務所対外総括官）

ラテンアメリカ参考図書案内



『古代文明アンデスと西アジア 神殿と権力の生成』

関雄二編 朝日新聞出版（朝日選書）

2015年8月 255頁 1,300円+税 ISBN978-4-02-263035-3

これまでの古代文明史では、まず農耕・牧畜が発達しそれによる食糧生産の拡大と人口増があって発達したという経済重視の文明論が多かったが、それでは説明がつかない事例が東京大学を中心とした日本調査団が50年余をかけて解明を進めてきたアンデス文明である。1960年にペルー中部コトシュ遺跡から先土器時代の祭祀建造物が出土し、神殿建設と土器製作は農耕定住後という当時の考古学の常識を覆す発見がなされ、以後北部や高地・海岸などでの広範な発掘調査の積み重ねから、神殿は建て替え、すなわち神殿更新が繰り返行われてきたが、それは余剰生産物により食糧生産に従事しない技能者集団や上位階層を養えるようになり、その上位階層が権威を守るために神殿を造らせたのであって、余剰生産物、すなわち富の蓄積の無いところに神殿が出来る筈がないというそれまでの解釈を覆すものだった。

同様に新石器時代に入って間もなく巨大な祭祀センターをまず築いたメソポタミアとの両古代文明を比較しながら、文明の形成期に権力はどのように生まれて、社会階層が形成されていったのかを、神殿の登場、儀礼の発達、権力の発生、神殿更新を辿り、神殿と社会の複雑化を考察しそれらの過程を解析していて、知的刺激ある解説書。

〔桜井 敏浩〕